

令和6年第4回市議会定例会一般質問

1 日 時 令和6年（2024年）12月4日（水） 午前9時30分
令和6年（2024年）12月5日（木） 午前9時30分

2 質問者（質問順）

- | | | |
|---------------|-----|--------------------------------|
| (1) 新緑水クラブ | 80分 | (1 早川康司、2 中村義幸、3 秋葉みどり、4 坂本拓也) |
| (2) 市友会 | 40分 | (5 江川祐之、6 工藤政明) |
| (3) 公明党 | 40分 | (7 蓑手純一、8 井上純一) |
| (4) 日本共産党議員団 | 40分 | (9 加藤典子、10 坂ゆかり) |
| (5) 子どもたちに青い空 | 20分 | (11 村瀬進治) |

3 質問事項、要旨及び項目

質 問 者	1 早 川 康 司 議 員 （新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 多文化共生の推進の取組について	1 全国的に外国人人口が増加する見込みの中、本市においても、国籍や民族等の異なる人々が、互いの「文化的ちがひ」を認め合い、対等な関係を築き、地域社会の構成員として、ともに生きていくための多文化共生の推進が求められている。そこで、本市における多文化共生の推進に向けた取組について問う	(1) 多文化共生の推進に向けた各種取組の立案等の基礎となる本市の外国人人口の統計データの分析状況等はどうか (2) 県内における取組状況を踏まえ、本市として初期日本語教室を開催してはどうか。また、開催する場合に配慮すべきことをどのように認識しているか (3) 普段使われている日本語よりも簡単で外国人の方にもわかりやすい話し方・文章として、「やさしい日本語」の導入を進める自治体があるが、推進に向けた考えはどのようなものであるか	
2 子どもの遊び場施設の整備について	1 子どもたちが屋内外において、年齢を超えた友達との交流や多様に身体を動かし遊ぶことは、心身の健全育成に寄与するものと考えられている。子どもたちの自主性や冒険心を育み、四季の変化を身体で感じながら生き生きと成長できる子どもの遊び場施設の整備について問う	(1) 子どもの遊び場について、ボール遊びの出来る場所や天候に関係なく遊べる場所等、身体を動かせる遊び場の必要性が高まっているが、これらのニーズに対して、市としてはどのように考えているのか (2) 子どもの屋内の遊び場について、これまでどのような検討をしてきたのか (3) 子どもの屋外の遊び場として、ボール遊びが出来る等、身近でスポーツを楽しめる場所の整備について、市としては今後どのように検討していくのか	

3 健康づくり推進の取組について	1 少子高齢化や疾病構造の変化が進む中で、生活習慣及び社会環境の改善を通じて、子どもから高齢者までライフステージに応じて、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現が求められている。特に、歯と口腔の健康づくりの推進が子どもの健やかな心身の成長、生活習慣病の予防及び要介護状態となることの予防等、市民の健康づくりと生活の質の向上に重要な役割を果たすことから、本市における今後の取組について問う	(1) 現在策定中の次期健康増進計画に掲げる健康づくり施策の方向性はどのように考えているか (2) 歯や口腔の健康づくりについて、次期計画ではどのような方向性で検討されているのか (3) 県内での歯科口腔保健に関する基本条例の制定状況はどうか (4) 歯と口腔の健康づくりの重要性を市民全体に深く浸透させるために、本市において歯科口腔保健に関する基本条例の制定に向けて検討してはどうか	
4 放課後児童クラブ運営と今後の取組について	1 女性の活躍推進によって、共働き世帯が多くなっている中、市内小学校で実施している放課後児童クラブを利用している保護者から利便性向上や負担軽減等への対応も求められている。そこで、本市における放課後児童クラブの運営と今後の更なる取組について問う	(1) 放課後児童クラブの運営として、どのような利便性向上や負担軽減への対応が取り組まれているのか (2) 放課後児童クラブの保護者等から、長期休業期間中における昼食提供についての要望は出ているのか。また、近隣市町の状況について把握しているか (3) 長期休業期間中に昼食の準備をする保護者の負担を軽減するため、本市においても保護者が希望する場合には、昼食の提供を実施すべきと考えるが、本市の対応はどうか	

質 問 者	2 中 村 義 幸 議 員 （新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 第7次総合計画の目標人口の実現性について	1 第7次総合計画の10年後の目標人口は11万6,000人であるが、2024年11月1日現在11万3,222人となっている。これは第7次総合計画が策定された時の2023年4月1日の11万3,572人より350人減少している。人口動態も2022年より自然減、2019年より転出超過による社会減が続いている。日本の総人口を維持するためには合計特殊出生率が2.07である必要があると言われていたが、第7次総合計画の目標人口の実現性について問う	(1) 2023年の本市の合計特殊出生率は、国や愛知県と比較してどのような傾向か (2) 第7次総合計画の目標人口である11万6,000人はどのように推計しているのか (3) 2033年に目標人口を達成するため、流入人口を増やし、流出人口を減らす取組をどのように考えているのか	
2 持続可能な水道事業運営について	1 水道事業は収入減少、施設の老朽化、技術者不足、災害対策、経費の効率化等いくつかの重要な課題に直面している。水道水の安定供給を推進するため、東海市水道事業ビジョンに基づき安全性の確保、経営の効率化及び健全化が求められる。本市の持続可能な水道事業運営について問う	(1) 現在の水道事業の経営状況はどのようなか (2) 2024年10月から県営水道の受水費が値上げされ、また日本経済も物価高騰の状況にあるが、水道事業経営への影響はどのようなか (3) 本市の水道施設の耐震化の状況と今後の課題はどのようなか	

3 都市公園の維持管理について	1 本市は都市公園条例に基づいて供用開始している都市公園73箇所（131.44ha）を保有している。都市公園の維持管理については、全国的に見ても慢性的な財政難や施設の老朽化、公園管理の担い手不足等の課題により、公園管理が満足にできていない自治体も多い状況である。特に財源確保については、各自治体が苦慮しており、様々な取組をしている自治体も増えてきている。今後も誰もが公園を快適に利用できるよう、本市の都市公園の維持管理について問う	(1) 公園の維持管理費の総額と単位面積あたりの費用の過去3年間の推移はどのようなか。また、近隣市町と比較してどのようなか (2) 今後の維持管理費の見込みはどのようなか (3) 長寿命化を含めた維持管理の課題についてどのように考えているか (4) 個人や企業等から寄付金を募り、公園の維持管理費の一部に充てる制度を導入してはどうか	
4 施設予約時のキャッシュレス決済について	1 公共施設のキャッシュレス決済は住民の利便性の向上や業務の効率化、会計トラブルの減少等のメリットがある一方で、初期導入コストやシステム障害の対応等の課題があるが、本市の施設予約時のキャッシュレス決済について問う	(1) 現在使用している施設予約システムは何か。また、そのシステムを選んだ理由はどのようなか (2) 施設を使用する際、使用料の支払いやキャンセルした場合の払い戻しはどのように対応しているのか (3) キャッシュレス決済の導入等により、施設に行かなくても料金の支払いやキャンセルした場合の払い戻しができるようにする予定はあるか	

5 防災力向上のための取組について	1 第7次総合計画のめざすまちの姿として「安心・安全で快適に暮らせる都市機能が充実している」とあり、その単位施策として「市民の防災・減災意識を向上させる」、「地域の防災力を強化する」とあるが、市民及び地域の防災力向上のための取組について問う	(1) 本市の防災教育の指導状況と課題はどのようなか。また、今後の取組をどのように考えているか (2) 地域防災力向上のための防災出前講座・防災学習の実施状況と内容はどのようなか (3) 現在、様々な防災訓練が実施されているが、市民及び地域を主体とした地域防災力の向上を図るための課題はどのようなか (4) コミュニティ、町内会・自治会、子ども会、PTA、シニアクラブ、小中学校等各地域でより多くの市民が参加できる一斉防災訓練であるべきと考えるがどうか	
	2 地域の自主防災組織等の活性化により、地域の防災力が向上すると思われるが、活性化に向けた取組について問う	(1) 地域防災リーダーの育成状況及び活動状況はどのようなか (2) 地域の自主防災組織に地域防災リーダーを組み入れる必要性を感じるがどうか (3) 乳幼児が避難できるよう民間保育施設と協定を結んでいるか	

質 問 者	3 秋 葉 み ど り 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 高額化する修学旅行費について	1 修学旅行は授業と同じ位置付けであり、とても大切な学校行事である。本市においては、中学生は米沢市と東京方面へ、小学生は京都と奈良へ向かい、児童生徒たちは多くの体験や学びを得ている。一部を市が補助し、費用はそれぞれが積み立てすることとなっているが、昨今の物価高で修学旅行費が高額化していることが問題となっている。本市の小中学校における修学旅行費の現状と今後の対応について問う	(1) 過去3年間の小中学校の修学旅行費の推移はどうか。また、各家庭からの積立額の推移はどうか (2) 高額化する修学旅行費に対して、費用を抑えるために何か対策をとってきているか。また、学校現場からの声はどうか (3) 修学旅行費の無償化を打ち出した自治体もあるが、本市において高額化する修学旅行費の負担軽減のために、補助額を増やす等の対応を検討すべきと考えるがどうか	
2 東海市奨学金制度について	1 本市では教育を受ける子どもを支援するため、高等学校へ進学する生徒を対象に奨学金を支給している。成績良好で経済的理由により就学が困難等の条件があり、東海市奨学金支給審査委員会により選考され、対象者は30名となっている。教育を受けたいと考えるすべての生徒の就学を応援するために、本市の奨学金制度の在り方について問う	(1) 過去3年間の奨学金制度への申し込み状況はどうか。また、保護者や生徒に対し、制度についてどのように周知をしているか (2) 選考にあたり、奨学金支給審査委員会ではどのような議論がなされ選考を行ってきたか。また、委員からはどのような声があったか (3) 近隣市町の奨学金の支給状況はどうか (4) 広がる教育格差を是正するために、支給額の増額を検討すべきと考えるがどうか。また、所得要件の緩和や対象者数を増やす等して、より多くの生徒に奨学金の支給をすべきと考えるがどうか	

3 消防職員の大型免許取得補助について	1 消火や救助活動に必要となる大型はしご付消防自動車や救助工作車等の運転には、大型免許が必要となり、消防職員が自主的に免許を取得している。県内では費用の全額を公費負担している自治体や一部補助する自治体があり、本市においても8万円を補助しているが、昨今の物価高騰により免許取得費が高額化し、意欲ある職員の負担となっている。優秀な消防職員を確保・育成し安心安全なまちづくりを進めるために、本市の消防職員の大型免許取得に関する補助について問う	(1) 消防職員の中で大型免許を取得している職員の割合はどうか (2) 免許を取得しようとする職員に対する補助は、どのような判断で行われているか (3) 物価高騰により免許取得費用が高額化する現状に対応し、免許取得のための補助額を増額することも検討すべきと考えるがどうか	
4 公園へのベンチ寄贈事業について	1 本市には魅力ある公園が各地に整備されており、子どもから大人まで多くの市民に楽しまれる場となっている。尾張旭市は令和6年10月、市内の好きな公園にベンチを寄贈できる「ひまわりベンチ事業」を始め、近隣では知多市や半田市でも同様の取組が導入されている。市民に愛され施設の充実が図れる公園になるよう、公園へのベンチ寄贈事業について問う	(1) 公園におけるベンチの設置状況はどうか (2) 公園内へのベンチの増設を求める要望等はどうか。また、要望等に対しどのように対応しているか (3) 多くの方に支えられた親しみやすい公園づくりのために、本市においても公園へのベンチ寄贈事業を検討すべきと考えるがどうか	

質 問 者	4 坂 本 拓 也 議 員 （新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 空き家に関する災害対策の促進について	1 一人暮らしの高齢者が亡くなり、そのまま空き家となるような、いわゆる「放置空き家」が全国的に増加傾向である。高額な撤去費用が障害となり、そのまま放置される空き家も多くあり、能登半島地震において、所有者の判別がつかない倒壊した空き家が復旧・復興の妨げになっているという現状もあることから、南海トラフ地震を想定した対策が急務であると考え。そこで、本市の防災につながる空き家対策について問う	(1) 本市における空き家等の定義はどのようなか (2) 旧耐震基準で建てられ、耐震性が不足していると見込まれる住宅戸数及びその内の空き家戸数の把握状況はどのようなか (3) 木造住宅耐震改修工事の補助限度額の拡充は空き家を含めた災害対策に有効と考えるがどうか (4) 活用される見込みのない旧耐震基準の空き家を、解体撤去することは、減災対策と早期復興につながると考えることから、現在の本造住宅除却工事の補助限度額を拡充してはどうか	
2 市内全線4車線化に向けた取組支援について	1 本市富木島町を縦断する都市計画道路名古屋半田線（通称伏見通り）について、4車線化の推進に向け、地域の意見集約を目的として、コミュニティ、町内会、PTA、商業組合、小中学校の代表者等23名で構成する都市計画道路名古屋半田線4車線化推進協議会が令和6年10月16日に発足した。そこで、地域課題の解決に向け、地域住民が主体的に活動する本協議会の活動に対する市の評価及び支援体制等について問う	(1) 伏見通りの渋滞により、周辺的生活道路を抜け道として通学時間帯に児童生徒の横を通過する車両に対して、危険性が高いとの意見を把握していると聞いているが、現在の4車線化の整備に向けた検討状況はどのようなか (2) 地域住民により発足した都市計画道路名古屋半田線4車線化推進協議会の活動に対する評価及び今後の市としての支援体制はどのようなか (3) 4車線化に対する富木島町伏見地区周辺の地域住民の意識調査をするために、協議会でアンケートを作成する取組を行っていく予定であるが、市はアンケート結果をどのように分析、活用していくのか	

3 コミュニティによる地域活力の創出について	1 令和6年度から始まった第7次総合計画において、本市では、総合計画の進捗を測る過程で、2,500人を対象とした市民アンケートを実施し、きめ細かい指標の設定をしている。市民アンケートの情報を有効に活用することは、地域の課題を認識することにも大変有効と考える。各コミュニティにおける地域課題の解決及び地域活力の創出につながる取組を促進するための第7次総合計画の市民アンケートの活用について問う	(1) 第7次総合計画の市民アンケートをどのように分析・活用していくのか (2) 地域課題の共有と解決及び地域活力の創出に向けたきっかけづくりとして、緑陽コミュニティ等の4つのモデル地区におけるワークショップの際に市民アンケート結果を活用してはどうか	
4 子どもがスポーツに親しむ取組支援について	1 アジア競技大会のカバディ競技が、令和8年に東海市で開催されるにあたり、日本カバディ協会愛知県支部が、児童生徒へのカバディ体験会を実施しているが、学校の授業等での積極的な活動は、カバディ競技の幅広い世代への周知につながると考える。また、本市でのカバディ協会設立は、子どもたちが将来、カバディ競技の選手になることを選択し、本市から世界的に活躍するカバディ選手を輩出することにつながると考える。カバディのまち東海市という新しい魅力の創造と、子どもたちの可能性を広げる本市の取組について問う	(1) アジア競技大会でのカバディ競技の受け入れに向け、児童生徒に対し、学校の授業等を通して体験できる機会の提供についての考えはどのようなか (2) 子どもたちが将来、カバディ競技の選手になることを目指せるよう、継続的に取り組むことができる環境整備に向けての考えはどのようなか	

	2 地域のクラブ活動の拡充が、学校における働き方改革を踏まえた部活動改革と併せ、取り上げられている。人間形成の機会でもある部活動を、地域単位の取組へ移行するには、指導を担える指導者の確保と、クラブ活動運営のための組織体制が重要と考える。子どもたちの指導を志す市民による地域でのクラブ活動運営に対する本市の支援策について問う	(1) 市は一般社団法人スポーツクラブ東海が実施する「ジュニアクラブ」事業を部活動の地域移行後の受け皿と位置づけ、支援すると聞いているが、現在の「ジュニアクラブ」事業の活動状況と今後の展開はどのようなか (2) 子どもたちのためにクラブ活動の立ち上げを検討する保護者等がいると聞いており、このような活動は、子どもたちの可能性を広げる取組として、重要である。組織の立ち上げ方等、不安に思う保護者等も少なくないため、市として支援する考えはどのようなか	
5 再犯防止への取組支援について	1 市発注工事等の入札で、出所者の社会復帰と自立を支援する更生保護雇用主会に加盟する企業を優遇する制度の拡充は、出所者が仕事に就き、職場に定着し、責任ある安定した社会生活を送ることにつながると考える。本市における協力雇用主を支援する取組等について問う	(1) 協力雇用主を増やすことは、犯罪の再犯防止の推進に重要であると認識しているとのことだが、名古屋市等の総合評価落札方式での入札で優遇する制度を導入している市町をどのように評価しているか。また、制度の導入に向けた先進事例の情報収集の進捗状況はどうか	

質 問 者	5 江 川 祐 之 議 員 （市友会）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 地域防災力強化等への取組について	1 能登半島地震の際、被災した地域では全職員を招集したものの、被災や津波警報の発令等により、消防活動が行き届かないことがあった。その中で、消防団が重要な役割を果たしたことにより、国の検討会においても、今後の対応策として地震火災対策の推進及び消防団の充実等の地域防災力強化等の見解が示されたことから、本市の消防力強化への取組について問う	(1) 現状、第1分団から第8分団及び女性分団までの消防団員の欠員状態はどのようなか (2) 今後、本市でも大学・企業等と連携して、消防団の人員確保に向け取り組むべきと考えるがどうか (3) 消防団員が普段の仕事等で培った技能、資格、資機材を生かした組織を新たに編成することで、より強固な組織となると考えるがどうか (4) 消防団への加入促進や消防組織の魅力を向上させるためにはどのような取組が必要だと考えるか	
	2 能登半島地震の際、輪島市朝市を襲った火災で初期消火が遅れた要因は、地域内で同時多発的に火災や救助活動・消防活動が発生したこと、古い木造家屋が密集し倒壊したため、延焼しやすくなったこと、建物の倒壊等で消火に必要な一部の防火水槽が使えなかったことだと聞いていることから、本市の防災・減災対策の中で、街頭消火器や可搬式動力ポンプ並びに防火水槽等の消防水利の現状について問う	(1) 消火器を活用した住宅火災の事例は過去5年間で何件あったか (2) 現在の街頭消火器設置本数及び設置基準はどのようなか。また、街頭消火器を使用した事例はあるか (3) 市内の消防水利の現有数は何か所か (4) 狭あい道路が多い地区で大規模火災が発生した場合、消防水利の確保は問題ないか。また、防火水槽の耐震化の状況はどのようなか (5) 各地域の可搬式動力ポンプ等使用の習熟に主眼を置いた自主防災訓練の実施状況はどのようなか (6) 土地区画整理事業に伴い開発中の区域について、新たに消防設備を設置する計画はあるか	

	3 少子高齢化が進む中で、子ども会の解散や、町内会・自治会の加入率低下等、地域での繋がりが希薄になりつつある。災害はいつ起こるか分からないため、平時から防災・減災に対し当事者意識を醸成し自助・共助の「考動」を行うことが重要であり、発災時に冷静に行動できるような防災教育や情報発信が必要ではないかと考えることから、本市の考えを問う	(1) 能登半島地震、熊本地震ともに、いざ揺れを感じた際に情報収集するツールとして多く利用されたのは「テレビ」だったと聞くが、本市の発災時における防災情報の発信はどのようなか (2) 防災・減災対策の一つである家具転倒防止対策補助制度の実施状況はどのようなか。また、更なる自助の行動に繋がる補助制度に拡充することが有効だと考えるがどうか (3) 児童生徒等へ能登半島地震や過去の甚大な災害で得た教訓・被災者の声等、記録と記憶を伝承する機会はあるか (4) 児童生徒へ発達段階に応じた防災教育を行うことで、防災・減災意識の醸成、地域防災力の強化へ繋がると考えるがどうか	
2 子どもの体力向上について	1 小中学校全学年を対象とした「新体力テスト」が令和6年5月に全8種目で実施された。愛知県は、過去5年間の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、全国平均より低い結果となっている。ここ数年の夏は、35℃以上の猛暑日が多く熱中症への警戒により、学校の体育授業で体を動かす時間や休み時間等に外で遊ぶ機会が減少しており、更に体力低下が心配されることから、子どもの体力向上の方策について問う	(1) 令和6年6月から9月までの体育実技授業時間（水泳含む）は月平均で何時間あったか (2) 体育の実技授業が出来なかった場合の授業内容はどのようなか。また、履修できていない場合はどうしているのか (3) 子どもの体力が低下している原因をどう考えているのか (4) 体育の実技授業で、体を使った遊びを取り入れた授業や体を動かすことの楽しさを教える授業等、基礎体力の向上に繋がる指導は何を行っているか (5) 本市は、スポーツ分野において、ふるさと大使と連携を図りスポーツ振興に力を入れているが、児童生徒等がふるさと大使と直接触れ合う機会はどのようなものがあるか	

3 林間学習の実施について	1 令和6年度の小学5年生を対象とした林間学習は、岡崎市の愛知県野外教育センターで主に夏休み後半に実施された。地球規模の環境変化に伴い猛暑日が続く夏、これから林間学習を継続実施していく上で、今後の課題や次回へ向けた準備状況について問う	(1) 暑熱対策や感染症対策等、保護者や児童に対しての説明や注意喚起はどのように実施されたか (2) 今回の林間学習は従前の林間学習と実施時期を変更した体験学習だったが、実施に際してどのような課題があったか (3) 令和7年度以降の林間学習についても令和6年度と同様の計画で実施する考えか	
----------------------	--	---	--

質 問 者	6 工 藤 政 明 議 員 （市友会）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 災害に強いまちをつくる取組について	1 令和6年8月8日に発生した日向灘を震源とする地震を受けて「南海トラフ臨時情報（巨大地震注意）」が発出されたことに伴い、南海トラフ地震に対する市民の関心が高まったと想像する。南海トラフ地震及び南海トラフ地震に関連する情報について、本市の状況と考えを問う	(1) 臨時情報の種類及び発出される条件をどのように把握しているのか。また、現在の臨時情報はどのような位置付けにあるのか (2) この度の臨時情報発出を受けて、市としてどのような備えが施されたのか。また、市民への注意喚起等の周知はどのように行われたのか (3) 臨時情報の種類に応じた市の備え及び市民への注意喚起等の周知方法はどのように定められているのか (4) 南海トラフ地震が及ぼす本市への被害をどのように想定しているのか。また、その想定はどのような根拠に基づいているのか (5) 想定されている南海トラフ地震をはじめとする大地震災害から身を守るために必要な家庭の備えについて、市民一人ひとりに行動を促す防災減災施策はどのように進められているのか	
	2 平成22年10月に開設した地域防災センターは、様々な体験コーナーの学びを通じて、市民一人ひとりが災害をはじめとする重大な事態が生じたときに適切な行動を施すことが出来る知識や能力を高めるための防災教育の拠点と考える。開設から14年が経過した地域防災センターの状況と今後について、本市の考えを問う	(1) 開設後の個人や団体の施設利用数はどのような推移を示しているのか。また、幅広い世代及び繰り返しの利用を呼び掛ける取組は、どのように行われているのか (2) 令和7年度から施設利用の申込方法の変更を計画しているが、変更により生じる利点及び欠点をどのように考えているのか (3) 他自治体等が開設している防災教育施設に関する調査研究はどのように行われているのか (4) 三次元や仮想現実等の映像技術を活用した災害等を体験することが出来る設備を導入する等、防災教育施設としての機能を強化する必要性をどのように考えているのか	

2 土地を適正に管理する取組について	1 所有者不明の土地の発生を予防することを目的として、令和6年4月1日に施行された相続登記の申請の義務化について、本市の状況と考えを問う	(1) 相続登記の申請が義務化された経緯をどのように把握しているのか。また、相続人が義務に違反した場合はどのような罰則等を受けることが考えられるのか (2) 相続登記が未了の状況をどのように把握しているのか。また、義務化に当たり、法定相続人等に速やかな相続登記を促す取組はどのように進められているのか (3) 死亡届をはじめとする様々な手続きで来庁した親族等に、相続登記の手続きに関する説明はどのように施されているのか。また、おくやみ窓口で相続登記の手続きに関する説明を取扱う必要性をどのように考えているのか	
	2 耕作等が放棄された農地は遊休農地、荒廃農地と呼ばれるとともに、地域住民の生活環境へ様々な悪影響を与えるおそれが指摘されている。耕作等が放棄された農地について、本市の状況と考えを問う	(1) どのような土地が農地と定義付けられているのか (2) 耕作等が放棄された農地の区分や定義はどのように定められているのか。また、市内の面積をどのように把握しているのか (3) 耕作等が放棄された農地が発生する原因をどのように考えているのか (4) 耕作等が放棄された農地の発生抑制及び解消に向けた国及び県の動向並びに本市の取組はどのように進められているのか。また、地権者等への周知はどのように行われているのか	
3 子どもの創造性や感受性を育む取組について	1 小学校の夏休み期間中に本市の特色あるものづくりを子どもたちが体験・体感し、ものづくりの楽しさ、すばらしさを伝えることを目的に開催している東海市ものづくり道場について、本市の状況と考えを問う	(1) 開催に向けて設置される実行委員会の組織及び職務はどのように定められているのか (2) 令和6年度の講座内容及び参加人数はどのような状況なのか。また、市制55周年記念イベントはどのように行われたのか (3) ものづくり道場の開催効果は、事業計画に沿ったものを得ることができているのか。また、問題点や課題はどのように整理されているのか (4) より多くの子どもたちが体験・体感するためには、多くの団体等の賛同が必要と考えるが、団体等への賛同の呼び掛けはどのように進められているのか	

	2 小社会に例えられるオーケストラ活動を通じたひとつづくりの推進と豊かな人格育成を目的に掲げて、平成27年10月に結成された東海市子どものオーケストラを資金面から支援する子どものオーケストラ育成基金について、本市の状況と考えを問う	(1) 令和5年度における育成基金を支えるサポーター制度に賛同した個人及び団体の登録数はどのような状況なのか。また、サポーターの募集はどのような方法及び頻度で行われているのか (2) 令和5年度における寄附金の実績はどのような状況なのか。また、子どものオーケストラ総事業費に対する寄附金が占める割合はどのような状況なのか (3) 育成基金に関する事業計画の立案はどのように進められているのか。また、問題点や課題はどのように整理され、対応策は立案されているのか	
4 感染症の流行や蔓延を防止する取組について	1 性行為で感染する病気は、総称して性感染症と呼ばれ、病名の認知度は比較的高いと思われる一方で、病気に関する正しい知識や相談先等の情報は得にくいと言っても過言ではない。性感染症の感染状況や予防啓発等について、本市の状況と考えを問う	(1) 愛知県内における性感染症の流行もしくは感染者の発生状況をどのように把握しているのか。また、把握しているのならば、感染が広がる原因をどのように捉えているのか (2) 毎年12月1日は世界エイズデーと呼ばれ、世界各国でエイズに関する啓発活動が行われているが、どのような取組が行われているのか (3) 性感染症に関する正しい知識及び相談先並びに感染を拡大しないための周知や啓発はどのように進められているのか。また、若年層を対象とした取組の必要性をどのように考えているのか	

質 問 者	7 蓑 手 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 医療・介護等の多職種連携について	1 在宅療養では、住み慣れた自宅での療養を希望する多くの高齢者や慢性疾患を抱える患者のニーズに応える形で進められている現状がある。在宅療養の支援には、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、居宅介護支援といった幅広いサービスが展開されている。このような在宅療養に関わる多職種の事業者は相互の情報連携ツールとして「東海へいしゅうくんネットワーク」を利用しているが利活用の現状と課題を問う	(1) 在宅療養者に関わる医療・介護・福祉・行政等の多職種の連携に、「東海へいしゅうくんネットワーク」を運用しているが、登録利用者数の5年間の推移と活用状況をどのように捉えているか (2) 在宅療養者の情報が円滑に共有されることが必要な多職種利用者からの課題をどのように認識しているか (3) 今後、在宅療養者が増加することによる、多職種連携の強化とその取組についてどのように考えているか	
2 発達性ディスレクシアについて	1 発達性ディスレクシア（発達性読み書き障がい）は、学習障がいのひとつで、全体的な発達には遅れはないのに、文字の読み書きに限定した障がいがあり、そのことによって学業不振に陥ったり、二次的な学校不適応等が生じることもあるが、周りの人が理解し適切なサポートをすることで、困難さを軽減することもできるとされている。そこで、発達性ディスレクシアへの適切なサポート体制について問う	(1) 発達性ディスレクシアの疑いのある児童生徒について学校現場では、どの程度把握されており、どのような取組が行われているか (2) 茨城県つくば市では、「読み書き対応 Tsukuba モデル」という発達性ディスレクシアの早期発見・早期支援体制を導入して効果を上げている中、早期発見・早期支援体制について本市の考えはどのようなか (3) 他の児童生徒や保護者に発達性ディスレクシアへの理解を促すとともに、合理的配慮への理解を深める必要があると考えるがどのようなか	

3 障がい児福祉支援について	1 児童発達支援センター東海市立あすなろ学園は、心身の発達に遅れや肢体不自由児を受け入れる施設であるが、近年では、発達障がい、知的障がい等の療育を必要とする子どもの割合が多くなっている。市内に設立された重症心身障害児者施設「にじいろのいえ」や他の民間事業所もあることから、社会的状況を踏まえ、変化に対応する時期に来ていると考えるが、あすなろ学園の現状の課題や今後の方向性を問う	(1) あすなろ学園の過去5年間の利用者数の推移はどのようなか (2) 重症心身障害児者施設「にじいろのいえ」が設立されたことによる、今後の受け入れ態勢の方向性をどのように考えているか (3) 障がい児を持つ保護者にとって子どもの療育は最優先と感じながらも、物価高騰により経済的負担が大きくなっている現状がある。そのため、障がい児を持つ保護者の就労を考えた療育時間の延長や送迎、母子分離等についてどのように考えているのか	
	2 物価高騰による経済的負担が増すなか、障がい児を持つ保護者の公立保育園に寄せる期待が大きくなっているが、公立保育園の特別支援枠は、特別支援児に対し保育士の配置が不足しており、専門性を持つスタッフの不足も課題である。障がい児を持つ保護者は、子どもの集団生活への適応や継続的な療育の面からも、保育園への入園を希望しているため、公立保育園の特別支援枠の現状と課題について問う	(1) 特別支援枠に入園した過去5年間の園児数の推移はどうか。また、入園できなかった保護者からの声はどのようなであったか (2) 特別支援児2名又は3名に対して保育士1名の配置であるが、園児のどのような状況を踏まえての人員配置数なのか。また、現時点での専門職との連携はどのような状況であるか (3) 積極的に療育等の経験者を見つけだす等して、民間の専門職の力を借りることは検討しているのか (4) 事前に特別支援枠の入園希望者に対して、入園基準や面接方法を伝えることはできるのか (5) 公立保育園の特別支援枠が増えれば、保護者の就労問題や園児の集団生活への適応や継続的な療育の課題も解消され则认为るが、市の考えはどのようなか	

質 問 者	8 井 上 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 災害時の避難生活の質の向上について	1 過去の地震で、２０００年５月以前の耐震基準においても、倒壊している木造住宅が見受けられたことから、住み慣れた自宅での生活を継続する可能性を広げるため、木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事補助対象を２０００年５月以前の耐震基準まで拡大するとともに、地元建築事業者の支援や高齢者の支援も合わせて検討すべきと考えるが、本市の取組を問う	(1) 過去５年間の耐震診断件数及び耐震改修工事の補助件数はどのような (2) 耐震診断及び耐震改修工事補助の対象を２０００年５月以前の耐震基準の木造住宅まで拡充すべきと考えるがどうか (3) 本市でも地元事業者加算及び高齢者加算を検討してはどうか	
	2 災害対策として最も重要な避難所のトイレ環境整備について、２０２４年９月議会で花田市長は、上下水道が使用できなくても利用できる貯留型マンホールトイレを拠点避難所に整備していくと表明した。そこで、災害時等の支援活動の最低基準を定めた国際基準であるスフィア基準を踏まえた本市の整備計画について問う	(1) スフィア基準を踏まえた本市の拠点避難所の課題は何か (2) 拠点避難所に設置を予定している貯留型マンホールトイレの使用人数はどれくらいを想定しているのか (3) ２０２５年度は何か所整備を予定しているのか (4) 平時の使用として、駐輪場型トイレ建屋の設置やイベント時の臨時トイレ等の活用事例があるが、本市はどのように考えているのか	

2 認知症施策について	1 認知症は誰もがなる可能性があり、周囲の支えを得ながら自分らしく安心して暮らせる共生社会の構築を着実に進めるためには、認知症の前段階とされる軽度認知障がい早期発見し、予防の取組をいち早く進めることが重要である。認知症検査のハードルを下げるため、「認知機能セルフチェッカー」のような短時間で認知症のチェックができるVR機器を活用した脳健康チェックの実施を求め、今後の取組を問う 2 加齢性難聴は、認知症のリスク要因の一つであるが、難聴を自覚する人は少なく発見が遅れがちである。加齢性難聴の早期発見のため、アプリを活用した「ヒアリングフレイルチェック」等の実施を求め、今後の取組を問う	(1) 本市の認知症の予防及び早期発見の現状と課題はどのようなか (2) 本市も「認知機能セルフチェッカー」のようなVR機器を活用した脳健康チェックをしあわせ村やイベント等で実施してはどうか (1) 2024年度より実施している難聴高齢者補聴器購入費補助事業の申請状況及び課題はどのようなか (2) 本市も「ヒアリングフレイルチェック」をしあわせ村等で定期的に実施してはどうか	
3 障がい福祉サービスについて	1 障がい者の生活や就労を支援する障がい福祉サービスは、共生社会実現のために大切な社会資源である。しかし近年、その障がい福祉サービスの現場で不正が後を絶たない。そこで、本市の現状について問う	(1) 2015年度から2024年度までの市内の放課後等デイサービス事業所数の推移はどのようなか (2) 各事業所へ3年に1回の「運営指導」は実施できているのか。また、各事業所の実情把握はどのように行っているのか	

4 こども未来会議について	1 11月10日に市制55周年記念事業としてこども未来会議が開催された。これをイベントとして終わらせるのではなく、子どもたちの提案を真摯に受け止め、議会で議論し、そして政策として実現していくプロセスを子どもたちに見せていくことが真の主権者教育と考えることから、継続的な実施を求め、本市の取組について問う	(1) こども未来会議を継続的に実施してはどうか。また、実施するにあたっての課題は何か	
----------------------	--	--	--

質 問 者	9 加 藤 典 子 議 員 （日本共産党議員団）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 こども誰でも通園制度について	1 こども家庭庁が令和8年度に全国一律で「こども誰でも通園制度」を開始するとして、本市もその準備を始めている。育児で孤立する保護者がほっと一息つける環境づくりが必要であるが、政府が実施を予定しているこの制度は、保育士や保育スペースの確保、通園に関する契約方法等、簡単に解決できない問題が山積みである。本市の子どもや保護者が安心できる環境をつくるための考えを問う	(1) これまでの一時的保育事業（一時預かり保育）との違いは何か (2) こども家庭庁が示している実施要綱のとおり、子どもの身体的・心理的安心の確保、保育士の確保、保育スペースの確保が可能と考えているのか (3) この制度において、保護者と民間事業者との連携等、本市での実施方法をどのように考えているのか	
2 救急体制の充実に ついて	1 本市の消防職員の定員は、東海市職員定数条例により126人と定められているが、近年、救急車の出動件数が大幅に増加し、適切な救急体制を取ることが困難になってきていると聞いている。市民の安心安全を守る上で重要な仕事であることから、市の救急体制の充実に対する考えを問う	(1) 救急車の出動件数が増えてきているが、直近3年間の推移はどうか (2) 他世代より救急車出動を必要とする高齢者人口が増加する中で、救急体制の強化が求められる期間の想定はどのような (3) 職員定数に達していない状況をどのように考えているか。また、定数の見直しを行うべきと考えるがどうか	

3 廃棄物の野積みに対する対策について	1 コロナ禍であった令和2年頃から、東海市リサイクルセンターの北東にフレコンバッグが野積みされ、日々増え続けている。大量に野積みされたフレコンバッグの中身に有毒なものが含まれていないか等、地域住民が不安を感じている中で、市内全域の同様な事例に対するこれまでの市の対応及び今後の対策を問う	(1) 市内において、フレコンバッグが野積みされた箇所が散見されるが、市民からどのような相談、苦情があったか (2) リサイクルセンター隣接地のフレコンバッグの中身も多種類であったが、廃棄物が含まれている可能性を市としてどのように把握しているか。廃棄物が含まれていることが想定されるのであれば有害物質が流出する恐れはないのか (3) 万が一、有害物質の含有が確認された場合、敷地外へ流出した土砂や水の検査を実施する考えはあるか (4) これまでリサイクルセンター隣接地において、フレコンバッグを野積みしている事業者に対し、話し合いや要望等をしてきたか (5) 今後こうした事例が起きた際に市としてどのような対策を考えているか	
4 自衛隊への個人情報提供について	1 令和5年第3回定例会において自衛隊への名簿提供について「除外申請」を受けるよう求めて質問し、令和6年4月から実現した。しかし、本来、自治体が自衛隊に市民の個人情報を提供すること自体、疑問視されている。令和5年に奈良県の青年が、訴訟を起こした。改めて本市が個人情報を本人の許可なしに提供する行為は政府に対する付度ではないかと考えることから、本市の考えを問う	(1) 市が本人の許可なしに個人情報を提供する行為について、本市の考えはどうか (2) 本市から宛名シールで提供するのではなく、以前のように「閲覧・転記」での情報提供とする考えはあるか	

質 問 者	10 坂 ゆ か り 議 員 （日本共産党議員団）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 多様な生き方ができる社会の実現について	1 本市では、２０２３年４月からパートナーシップ宣誓制度が導入され、２０２４年４月からはパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度として制度の対象となる方が拡大されているが、利用できる行政サービスの拡充について問う	(1) パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓証明書等の提示により利用できる行政サービスは導入時より拡充しているが、更なる拡充に向けてどのように考えているか (2) 本市では、２０２３年９月１日に東海市犯罪被害者等支援条例が施行された。支援金を受ける遺族の範囲にパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓者も含める自治体が増えている。本市でも利用できる行政サービスに加えるつもりはあるか	
2 平和行政について	1 広島・長崎に原爆が投下されてから７９年目となり、２０２５年は被爆８０年である。２０２４年１０月１１日に、核兵器の使用禁止、廃絶を求めてきた日本の被爆者団体である「日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）」にノーベル平和賞が授与されると発表された。一方で、今日、世界では核兵器が使用されかねない危機が高まっている。こうした状況の中、高齢化した被爆者の経験を若い世代に継承していくための、本市の平和行政について問う	(1) 戦後８０年を機に、平和首長会議に加盟する自治体として、核兵器のない世界の実現を目指すことを非核平和宣言として示す考えはあるか (2) 唯一の戦争被爆国として、日本政府に「核兵器禁止条約」の参加を求める考えはあるか (3) 本市では、中学校２年生の沖縄体験学習の中で平和について学習しているが、若い世代へ継承していくためには、被爆者の体験を聞く機会等を広く行っていくべきと考えるがどうか	
3 知多火力発電所建設の影響について	1 ２０２４年１０月に、(株)JERAより知多市北浜町の「知多火力発電所の７、８号機建設計画」が発表されたが、本市の環境にどのような影響があるか市の見解を問う	(1) (株)JERAが発表している「環境影響評価準備書のあらまし」によると、新たに建設される７、８号機は煙突の高さが８０メートルと既設の６号機より低くなっているが、本市への影響をどのように考えているか	

4 地球温暖化対策について	1 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）年次報告書の令和5年度（2023年度）版が10月に公表された。地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、温室効果ガス排出量の削減目標を、中期目標では2030年度に2013年度比で50%削減し、長期目標では2050年度に実質ゼロとする削減目標を掲げている。本市においては、温室効果ガス排出量は産業部門からの排出量が約91%を占めており、そのうち約99%が特定事業所からのものであるが、地球温暖化対策について、市民への周知方法について問う	(1) 2030年度まで、残り6年余りとなっているが、産業部門の特定事業所は、本市における削減目標の対象外としていることから、現在の進捗状況について、どのように把握しているか。また、特定事業所も含め、温室効果ガス排出量をどのように市民に周知していこうと考えているか	
5 公共施設のトイレ洋式化について	1 10月に行われた衆議院議員総選挙では、期日前投票のために市役所に来た際に、洋式トイレが空いておらず、やむを得ず和式トイレを使ったが、立ち上がるのに大変苦労したと市民からの声があった。現在、庁舎で洋式化の工事が進められているが、特に、投票所になっている公共施設では、その地域に住む有権者が利用することから、トイレの洋式化の現状等について問う	(1) 投票所となっている公共施設における現在のトイレの洋式化の状況はどうか (2) 投票所となっていない公民館、市民館及び敬老の家のトイレの洋式化の状況はどうか。また、今後の整備計画についてはどうか	

6 道路管理について	1 市内の道路や横断歩道の白線が消えかけている等の声が多く聞かれる。視覚に障がいのある方からは、道路の白線を頼りに歩いているので、薄くなっているのは安全に関わると指摘があった。市内の道路管理について問う	(1) 道路の維持補修について、大きな事故や災害を防ぐためにも、点検・維持・管理が非常に重要であり、重点的に実施すべきと考えるが、現状と今後の取組はどのような	
------------	---	---	--

質 問 者	11 村 瀬 進 治 議 員 （子どもたちに青い空）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 降下ばいじんについて	1 昭和41年頃から現在に至るまで、本市の住民は降下ばいじんに大変苦しめられている。現在の降下ばいじん全体の飛散量は当時から比べると大きく減少しているが、東海製鉄㈱が操業を始めた直後に、降下ばいじんが発生した。市民の生活を守るため、市として排出原因の一因である企業と連携し、降下ばいじんに苦しむ市民に対する救済措置及び降下ばいじんの減少に向けた取組実施の考え等について問う	(1) 公害防止協定を結んでいる本市、県及び関係企業と連携し、被害状況調査の実施及び救済措置を視野に入れた市民と話し合いの場を設ける考えはいかにか (2) 直近一年間における、北西からの強風時の日本製鉄㈱名古屋製鉄所への緊急立ち入り調査の実施状況及び調査後の対応はいかにか (3) 富木島中学校生徒の保護者から、降下ばいじんにより、上履きの底が真っ黒になったとの声を聴いているが、市の見解はいかにか (4) 一刻も早く降下ばいじんの最大値を2.9t/平方キロメートル・月にすべきと考えるがいかにか (5) 降下ばいじんの発生源について、臨海部企業それぞれの発生量を事業規模等から推定し、排出割合に応じた責任を求めることは降下ばいじんに苦しむ市民の切なる要望であると考えているが、市の考えはいかにか	
2 市長の市政運営及び退職手当について	1 これまで市民からの切なる要望について、一般質問等を通じて対応を求めているが、現在に至るまで実施されていないことが多くあり、市民の期待を裏切る結果になっていると思われる。現在、市長の任期ごとの退職手当は約2,300万円となっているものの、市長の市政運営の実績を反映したものとなっていないが、その妥当性について市の考えを問う	(1) これまで再三にわたり求めてきた要望が実現していないことについての見解はいかにか。また、市が事業実施等における方針を決定するまでのプロセスはいかにか (2) 市長の4年間にわたる市政運営の実績を適正に評価し、約2,300万円の退職手当に反映することが、市民からの信頼を得ることにつながると考えるがいかにか	

3 小中学校の給食費補助について	1 大府市が中学生の給食費を無償にしているが、少しでも家庭の負担を軽減するため、国の方針決定を待たず、小中学校の給食費補助を実施する考えについて問う	(1) 県内市町村における小中学校の給食費の無償化及び一部補助の実施状況はいかに (2) 給食費の無償化が困難であるならば、少なくとも一部補助を速やかに実施するべきであると考えるがいかに	
4 小学校屋内運動場への空調機設置について	1 今後、小学校の屋内運動場にも空調機を設置する予定であると思われるが、地理的環境を考慮し、横須賀小学校及び加木屋小学校に優先的に空調機を設置する考えについて問う	(1) 降下ばいじんの影響から夏季においても窓を開けることが困難である横須賀小学校や立地的に風通しが悪く室内が高温となりやすい加木屋小学校の屋内運動場について、優先的に空調機を設置する考えはいかに (2) 中学校屋内運動場の空調機はプロパンガス方式を採用しているが、今後設置する小学校屋内運動場の空調機について、メリット、デメリットを再検証し、動力方式を見直す可能性はいかに	
5 粗大ごみシールについて	1 現在、ごみ指定袋の配布に併せ、粗大ごみシールが配布されているが、粗大ごみをごみ集積場に出す際に利用する粗大ごみシールは、粗大ごみを廃棄する頻度が少ないため、余っているとの声を多く聞いていることから、返却のための取組の考えについて問う	(1) 1枚550円相当の粗大ごみシールが余っている市民を対象として、商品券と交換する等の取組を実施する考えはいかに	
6 職員の資質向上について	1 市民に最も身近な行政機関として、市役所があり、市職員は全体の奉仕者として業務に専念する義務を負っているが、執務姿勢、業務遂行能力の面で十分でない職員が見受けられることから、職員の資質向上及び人員配置における適材適所の考えについて問う	(1) 市職員の執務姿勢、業務遂行能力に起因した市民からの苦情の受付状況はいかに。また、職員の資質向上に向けた研修の実施状況はいかに (2) 適材適所の人員配置に向けた工夫はいかに。また、部署ごとの適正人数をどのように考えているのか	

7 通行が危険な道路への防犯灯設置について	1 市内における安全な交通環境の維持のため、車が安全に通行できることは元より、歩行者が犯罪に遭わない安全性の確保も非常に重要であると考え。そこで、市内の道路において、日頃の利用状況から、夜間、犯罪に遭う危険性が高い道路の把握状況及びこれまで実施した対策等について問う	(1) 市内において、利用者が多いものの、防犯灯が設置されておらず、夜間、犯罪に遭う危険性の高い道路の把握状況はいかに。また、これまで危険性を低下させる目的で、防犯灯を設置した事例はいかに (2) 高横須賀町城山地区の道路に防犯灯の設置を希望する声を多く聞いているが、未だに設置されておらず、危険な状況が放置されていることについて、近隣住民に設置しない理由を説明する場を設ける考えはいかに。また、明るく広い道路を通行するよう啓発しても、現在もお多くの通行があるため、これまでとは異なる方法による安全性の確保策が必要と考えるがどうか	
------------------------------	--	---	--